

補助金等支出明細書

(平成23年度実績)

1. 補助金等の名称		無線システム普及支援事業費等補助金(デジタル受信相談・対策事業)	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		地上アナログ放送終了を受け、地上デジタル放送の一層の普及促進を図る。	
(2) 具体的な内容		地域における個別・専門的な受信相談・説明等に対応するための拠点を全国に置き、テレビジョン放送を受信する全ての国民が地上デジタル放送に適切に対応していくことを支援する。	
3. 交付先の公益法人の名称		(社)デジタル放送推進協会	
4. 交付実績額		※	24,587,902 千円 (A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		1,950,607	千円
(2) 一般管理費		4,142,138	千円
(3) その他の管理費			
内容		金額	
		千円	
		千円	
合計		0	千円
合計		6,092,745	千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金額
地上デジタルテレビ放送普及促進		(別紙のとおり。)	17,059,898 千円
デジタル混信対策事業費補助 受信障害対策共聴施設整備事業費補助 共同住宅共聴施設整備事業費補助 新たな難視対策事業費補助 デジタル放送用周波数再編対策事業費補助		(社)日本CATV技術協会	77,551 千円
			千円
合計			17,137,449 千円 (B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金額
			千円
			千円
合計			0 千円
7. その他			
内容		金額	
デジタル混信対策事業費補助、受信障害対策共聴施設整備事業費補助、共同住宅共聴施設整備事業費補助、新たな難視対策事業費補助、デジタル放送周波数再編対策事業費補助(助成金)		1,357,708	千円
			千円
合計		1,357,708	千円
8. 再補助・再委託の割合		69.7% (B/A)	

※平成23年度予算については、24年度に繰り越しており、実績額が確定していないので、24年3月末の決算額。

別紙

6. 外部への支出

(1) 外部に再補助・再委託されているものに関する支出

支出内容	支 出 先
地上デジタルテレビ放送普及促進	日本デジタル放送システムズ・電波技術協会・大明共同企業体、(株)NHKアイテック、(社)日本CATV技術協会、NHKアイテック・日本アンテナ共同企業体、NHKアイテック・関電工・協和エクシオ共同企業体、マスプロ電工・NHKアイテック共同事業体、NHKアイテック・きんでん・日本エレクトロニックシステムズ・DXアンテナ共同企業体、NTT西日本・中国・マスプロ電工・協和エクシオ共同企業体、四電工・協和エクシオ・マスプロ電工共同企業体、九電工・住友電設・マスプロ電工・DXアンテナ共同企業体、(株)電通、(株)サーベイリサーチ

補助金等支出明細書

(平成23年度実績)

1. 補助金等の名称	無線システム普及支援事業費等補助金(暫定的難視聴対策事業)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	アナログテレビ放送が終了する平成23年7月24日までに、地上系の放送基盤によりデジタルテレビ放送が送り届けられない方々に対し、暫定的に放送衛星を用いた地上系の放送番組の同時再送信(再放送)により放送の視聴を可能とし、受信設備を有しない世帯に対し、設備整備を支援するもの。		
(2) 具体的な内容	放送委託により「地デジ難視聴対策衛星放送」を実施し、利用対象者から利用申込み手続き及び視聴制御の解除など利用者管理を行う。受信設備整備支援対象者に対してはパラボラアンテナ・工事及びBSデジタルチューナーの貸与等をおこなう。		
3. 交付先の公益法人の名称	(社)デジタル放送推進協会		
4. 交付実績額	(注)	4,658,391	千円 (A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		61,340	千円
(2) 一般管理費		102,336	千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	合計	千円	
	合計	163,676 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	送信・利用者管理	(株)放送衛星システム、(株)WOWOW	1,682,400 千円
	受信対策	(別紙のとおり。)	2,812,315 千円
			千円
			千円
	合計		4,494,715 千円 (B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
			千円
			千円
			千円
			千円
	合計		千円
7. その他			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	合計	千円	
8. 再補助・再委託の割合		96.5% %(B/A)	
(注)平成23年度予算については、24年度に繰り越しており、実績額が確定していないので、24年3月末の決算額を記入。			

別紙

6. 外部への支出

(1) 外部に再補助・再委託されているものに関する支出

支出内容	支出先
受信対策	パナソニックテクニカルサービス(株)、京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)NHKアイテック (株)WOWOW、(株)ゼンリン (株)キタジマ、(株)サンワ、(株)NHKビジネスクリエイト、日本ポスティング協同組合 マスプロ電工(株)、DXアンテナ(株)